

# 村井ひでき通信 第9号

## 【消費税引上げと真面目な財政政策編】



自民党衆議院議員  
**村井ひでき**です。

参議院選挙から約2か月。お陰様で、衆議院と参議院のねじれが解消されました。いよいよ大胆な改革に取り組む絶好の機会。これが、我が国にとって最後のチャンスという覚悟をもって、大胆に、そして丁寧に、必要な改革を進めて参ります。今回のテーマは、「消費税引上げと真面目な財政政策」です。



安倍総理に、中小企業政策・金融政策について政策提言。調査会で議論した内容をとりまとめアベノミクスの成長戦略に活かします。

### 百家争鳴の消費税引上げ論争

消費税の引上げを巡って、様々な議論が行われています。昨年成立した消費税法では、2014年4月に5%→8%、2015年10月に8%→10%への引上げが予定されていますが、その一方で、「引上げを先延ばしすべき」、「1%ずつ5年間で引上げるべき」、「2015年に一度に5%→10%に引上げるべき」といったように、様々な主張が展開されています。

消費税の引上げは、我々国民一人ひとりに大きな負担となりますから、将来世代にツケを残さないという視点は何論のこと、経済活性化との両立を如何に図っていくかなど、**できるだけ国民生活に悪影響が生じないように、適切な引上げの幅やタイミングを慎重に判断しなくてはなりません。**



自民党では、朝8時から部会が開催され、議員が政策への理解を深めるとともに、役所の政策に対して、意見・提案を行います。私も積極的に発言をしています。

### 適切なタイミングは何時か？

では、消費税の引上げは、どのタイミングが適切でしょうか。増税により消費が縮小し、景気悪化が懸念される以上、景気回復を最優先し「引上げを先延ばしすべき」という意見もあります。

確かに、これまでの歴史を見ると、経済が悪い状態で増税し財政再建に成功した国はありません。例えば、ギリシャやイタリアは、増税や厳しい歳出カットによりかえって経済そのものが崩壊してしまいました。我が国の1997年の消費税増税(3%→5%)も、アジア通貨危機などの外部要因もありましたが、結果として「増税したのに税収減」という事態を招いたことを考えれば、不良債権処理に苦しむ中で強行することが適切だったか、意見が分かれる所です。

しかしながら、我が国のように巨大な借金を抱えていて、増税を先延ばし続け、経済成長に伴う税収増だけで財政再建に成功した国もありません。90年代の米国は、IT革命で景気が回復し財政再建に成功しましたが、これも増税とセットであったことを忘れてはなりません。

こうした教訓から、財政再建には、**経済成長と増税の順序が大事であることが分かります。まず、経済を回復軌道に乗せる。それから、増税を実施する。これが、財政再建の「勝利の方程式」なのです。**

現在、アベノミクスによって消費や投資が回復し、経済成長率も好調に推移しています。もちろん、日本経済は成長への第一歩を踏み出した段階です。財政に余裕があれば、もう少し後の増税がベストかもしれません。しかし、我が国の借金は1000兆円を突破し、世界最悪の状況です。経済も、まだ不十分とはいえ、増税に耐えられる体力までは回復しつつあります。

また、世界経済を見ても、中国経済の減速など懸念材料はありますが、リーマンショック直後の状況からは大きく回復しています。むしろ、今後数年内に、中国をはじめとする新興国の経済が調整局面を迎える可能性を考えれば、**この1年間がもっとも安定した経済環境にあるとも考えられます。**



緑区、浦和区、見沼区において国政報告会を行い、多くの皆様にご参加頂きました。(岩槻区は、10月中旬に各地区ごとに予定。)出席して下さった皆様ありがとうございました。



地元の夏祭りにも積極的に参加しました。温かく迎え入れて下さった皆様ありがとうございました。

以上が経済面の論点ですが、さらに言えば、消費税法は、前政権下で与野党が話し合いを重ね、超党派で合意したものです。いわば政党を超えた、国民と政治との約束です。これを軽々に反故にすれば、日本の民主主義の歴史に泥を塗りかねません。

さらに、消費税増税は、国際社会に対する公約です。国債マーケットには、日本国債へ「売り」を仕掛けようと虎視眈々と狙うヘッジファンドが多数います。消費税増税を先送りすれば、彼らの国債売りで国債が

暴落し、金融・経済危機が起こりかねません。

もちろん、電力料金やガソリン価格の上昇など、我々の生活を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。こうした中での更なる負担増は受け入れ難いのも事実です。しかし、一方で、巨額の借金をこれ以上放置すれば、将来に大きな禍根を残すこととなります。

**経済成長に向けた政策を総動員しつつ、予定通り来年4月に消費税引上げを実施する。村井ひできは、これが我が国にとって最善の道と信じます。**

## どの程度引き上げるのが適切か？

また、消費税を「1%ずつ5年間で引上げるべき」という主張も最近良く聞かれます。この主張の論拠は、①増税による経済に対する悪影響の緩和②毎年の駆け込み需要への期待にあります。

確かに、予定通り消費税引上げが行われると、2014年度に8.1兆円(=2.7兆円×3%)、2015年度に2.7兆円(=2.7兆円×2%×6か月分)のネガティブなインパクトを経済に与えることとなります。97年の例を考へても、このインパクトは小さくありません。

しかしながら、だからといって、1%ずつ5年間の引上げは、現実的ではありません。全ての品物の価格を変更する手間もありますし、会計・税務システムも毎年更新しなければならず、こうした費用は経済全体で数兆円に及ぶ莫大なものになります。

さらに、毎年4月に1%引上げが行われることになれ

ば、毎年1月から3月にかけて「駆け込み需要」が発生し売上げが伸びる一方、春から夏にかけては「反動減」が発生し、売上げが落ち込みます。こうした需要の大幅な変動が繰り返すことになれば、中小企業の中には、健全であっても資金繰りの問題から倒産を余儀なくされる企業も出てくるかもしれません。

経済学者の中には、理論的には最もらしい「1%引上げ」を主張する方が散見されますが机上と現実経済は違います。

また、その一方で、一気に5%引き上げるべきという主張もありますが、それは経済に対するネガティブなインパクトが大きすぎるためやはり無理があります。結果、3%、2%の2回に分けて増税するという現在の方針は、良く考えられたものだと思います。

## 経済への悪影響を抑えるための財政政策

その上で、消費税引上げ時に大切なことは、機動的な予算措置とセットで経済への悪影響を抑え込むということです。増税しても、政府がそのネガティブインパクトを打ち消す程度に支出を拡大すれば、経済全体で悪影響は生じません。97年増税時は、歳出も大幅に削減したため増税の悪影響が増幅されてしまいました。ギリシャやイタリアが現在苦しんでいるのも、歳出削減と増税を同時に行っているからです。

以上を踏まえれば、まず3%引上げを行い、その一方で、機動的な財政政策(十分な予算措置)

で、一時的に歳出を拡大させるのが、ベストな財政政策だと考えます。勿論、歳出を拡大させるといっても、バラマキを行うということではなく、しっかりと切り込むところには切り込みながら、消費税引上げで特に負担を受ける、低所得者や中小企業への対応、成長分野への投資を行うことが重要です。

このように、歴史に学びながら、大胆に意志決定しつつ、悪影響を受ける方々には丁寧に対応していくことこそ、今後の政治のあるべき姿だと信じます。

『我々も、村井ひできさんと共に頑張ります！』

【埼玉県議会議員】							
	荒川岩雄 浦和区選出	小島信昭 岩槻区選出	青羽健仁 浦和区選出	井上洋平 岩槻区選出	江原大輔 岩槻区選出	鶴崎敏康 見沼区選出	高子景 見沼区選出
【さいたま市議会議員】							
	高橋政雄 緑区選出	田村琢実 見沼区選出	中山欽哉 見沼区選出	福島正道 浦和区選出	帆足和之 浦和区選出	細沼武彦 見沼区選出	武笠光明 緑区選出

村井ひでき

ミニプロフィール

昭和55年さいたま市生まれ。浦和市立別所小学校、東京大学卒業。平成15年財務省入省。平成23年ハーバード大学大学院修了。平成23年10月財務省退官(主税局参事官補佐)。平成24年12月の総選挙で初当選。現在、厚生労働委員、党青年局次長、中小企業調査会事務局次長、金融問題調査会事務局次長など。33歳。

【国会事務所】〒100-8981千代田区永田町2-2-1衆議院議員会館I-911 TEL03-3508-7467 FAX03-3508-3297

【地元事務所】〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 TEL048-711-3241 FAX048-711-3242

《発行》自民党埼玉県第一選挙区支部(岩槻区・浦和区・緑区・見沼区) 住所: 〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9